



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役会長兼取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 桑 芳明

TEL 06-6488-2501

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,452	35.3	539	456.9	591	387.3	397	426.0
2021年3月期第1四半期	4,031	11.9	96	74.2	121	69.2	75	71.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 396百万円 (109.8%) 2021年3月期第1四半期 188百万円 (7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	20.05	
2021年3月期第1四半期	3.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	29,308	13,367	45.6
2021年3月期	29,726	13,265	44.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 13,367百万円 2021年3月期 13,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				15.00	15.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	63.6	1,000	254.6	1,020	226.8	700	252.4	35.31
通期	23,700	10.1	1,920	1.1	1,970	0.2	1,380	3.5	69.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	20,600,000 株	2021年3月期	20,600,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	775,303 株	2021年3月期	775,303 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	19,824,697 株	2021年3月期1Q	19,774,422 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	10
(受注、売上及び受注残の状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、社会経済活動の制限が長期化し、厳しい状況が続きました。同感染症のワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが続いているものの、感染の動向が国内外に与える影響等から先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、企業収益の改善を背景に一部の企業で新規の投資案件を再開する動きが見受けられましたが、同感染症の影響による景気の先行き不透明感の高まり等から慎重な姿勢が維持され、既存設備の維持・更新が中心となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は4,791百万円と前年同四半期に比べ3,569百万円の減少(△42.7%)、売上高は5,452百万円と前年同四半期に比べ1,421百万円の増加(+35.3%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は539百万円と前年同四半期に比べ442百万円の増加(+456.9%)、経常利益は591百万円と前年同四半期に比べ470百万円の増加(+387.3%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は397百万円と前年同四半期に比べ321百万円の増加(+426.0%)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、投資再開に向けて動き出した顧客が見受けられる中、省エネ等、当社が得意とする固有技術を全面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は1,186百万円と前年同四半期に比べ3,835百万円の減少(△76.4%)、売上高は2,448百万円と前年同四半期に比べ1,124百万円の増加(+84.9%)となり、セグメント利益(営業利益)は176百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)194百万円)となりました。

② 化工機事業

化工機事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、起業工事が減少する中、既存設備の定期修理・メンテナンス工事及び生産設備の更新工事等に注力いたしました。

その結果、受注高は1,780百万円と前年同四半期に比べ70百万円の微減(△3.8%)、売上高は2,069百万円と前年同四半期に比べ349百万円の増加(+20.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は268百万円と前年同四半期に比べ47百万円の増加(+21.2%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業につきましては、引き続き、福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けた各種装置・除染対応業務、及び核燃料サイクル施設におけるMOX燃料製造設備関連業務の受注及び売上に注力いたしました。

その結果、受注高は1,824百万円と前年同四半期に比べ336百万円の増加(+22.6%)、売上高は934百万円と前年同四半期に比べ51百万円の減少(△5.2%)となり、セグメント利益(営業利益)は94百万円と前年同四半期に比べ25百万円の増加(+36.0%)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は20,998百万円と前連結会計年度末に比べ 387百万円の微減(△1.8%)となりました。

固定資産は 8,309百万円と前連結会計年度末に比べ 30百万円の微減(△0.4%)となりました。

この結果、総資産は29,308百万円と前連結会計年度末に比べ 418百万円の微減(△1.4%)となりました。

(負債)

流動負債は12,539百万円と前連結会計年度末に比べ 491百万円の微減(△3.8%)となりました。

固定負債は 3,401百万円と前連結会計年度末に比べ 29百万円の微減(△0.8%)となりました。

この結果、負債合計は15,940百万円と前連結会計年度末に比べ 520百万円の微減(△3.2%)となりました。

(純資産)

純資産合計は13,367百万円と前連結会計年度末に比べ101百万円の微増(+0.8%)となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は45.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,437	6,150
受取手形及び売掛金	12,540	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,117
仕掛品	1,257	1,318
原材料及び貯蔵品	47	45
その他	1,117	1,381
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	21,385	20,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,465	1,441
機械装置及び運搬具(純額)	255	246
工具、器具及び備品(純額)	74	74
土地	3,678	3,678
リース資産(純額)	79	77
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	5,554	5,519
無形固定資産	36	35
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306	1,299
退職給付に係る資産	670	687
繰延税金資産	720	724
その他	57	49
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,749	2,755
固定資産合計	8,340	8,309
資産合計	29,726	29,308

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,505	2,890
電子記録債務	2,694	4,778
短期借入金	470	470
リース債務	31	31
未払法人税等	432	206
前受金	3,673	2,648
賞与引当金	495	203
役員賞与引当金	0	—
工事損失引当金	35	11
完成工事補償引当金	126	124
その他	563	1,172
流動負債合計	13,030	12,539
固定負債		
長期借入金	992	875
リース債務	56	53
役員株式給付引当金	192	245
長期未払金	96	96
退職給付に係る負債	1,049	1,077
資産除去債務	50	50
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	22	31
固定負債合計	3,430	3,401
負債合計	16,460	15,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	9,864	9,967
自己株式	△300	△300
株主資本合計	10,697	10,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	214
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	154	152
その他の包括利益累計額合計	2,568	2,567
純資産合計	13,265	13,367
負債純資産合計	29,726	29,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,031	5,452
売上原価	3,481	4,367
売上総利益	549	1,085
販売費及び一般管理費	452	545
営業利益	96	539
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	23
受取賃貸料	2	2
受取保険金	—	28
その他	2	2
営業外収益合計	27	56
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	0	2
支払手数料	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	5
経常利益	121	591
税金等調整前四半期純利益	121	591
法人税等合計	45	193
四半期純利益	75	397
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	397

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	75	397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	1
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	113	△1
四半期包括利益	188	396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188	396

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は85百万円減少し、売上原価は68百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、12百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,324	1,720	986	4,031	—	4,031	—	4,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56	9	65	—	65	△65	—
計	1,324	1,776	995	4,096	—	4,096	△65	4,031
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△194	221	69	96	—	96	—	96

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	2,448	2,069	934	5,452	—	5,452	—	5,452
外部顧客への売上高	2,448	2,069	934	5,452	—	5,452	—	5,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49	—	49	—	49	△49	—
計	2,448	2,118	934	5,502	—	5,502	△49	5,452
セグメント利益	176	268	94	539	—	539	—	539

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「化工機事業」の売上高は85百万円減少、セグメント利益は17百万円減少しております。

3. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	5,022	60.1	1,186	24.8	10,248	43.2
化工機事業	1,850	22.1	1,780	37.1	8,335	35.1
エネルギー・環境事業	1,488	17.8	1,824	38.1	5,158	21.7
合計	8,360	100.0	4,791	100.0	23,743	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	1,324	32.8	2,448	44.9	8,343	38.8
化工機事業	1,720	42.7	2,069	38.0	7,663	35.6
エネルギー・環境事業	986	24.5	934	17.1	5,509	25.6
合計	4,031	100.0	5,452	100.0	21,516	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	14,646	54.6	11,591	48.3	12,853	51.9
化工機事業	2,425	9.0	2,592	10.8	2,967	12.0
エネルギー・環境事業	9,775	36.4	9,813	40.9	8,923	36.1
合計	26,847	100.0	23,997	100.0	24,744	100.0
(注) 輸出状況						
輸出関係売上高(百万円、%)	(前第1四半期連結累計期間)		(当第1四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
	66	1.6	737	13.5	2,153	10.0
エンジニアリング事業	66	1.6	737	13.5	2,150	10.0
エネルギー・環境事業	—	—	—	—	2	0.0